

ヒアリング概要

ヒアリングによる示唆は以下の通り。

OBBBに対する評価についてヒアリングを行ったところ、農作物業界団体からは概ね肯定的な意見が挙げられたものの、環境系の団体からは保全プログラムにおけるIRA資金の撤回を背景として否定的な受け止めも確認された。

質問事項	ヒアリング結果概要
OBBB全体の評価	<ul style="list-style-type: none">■ OBBBには通常は農業法案に含まれるべき多くの変更点が盛り込まれており、参照価格の引き上げ、任意の基準面積の更新、USDA輸出促進プログラムへの追加資金などが盛り込まれている。2018年以来5年単位の農業法案が失効していたため、業界としてはこれらの規定を歓迎している。【大豆業界団体】■ OBBBは貿易支援、作物保険、参照価格引き上げといった重要プログラムを維持・拡充した。コメ業界はOBBBに含まれる多くの政策変更、特に価格損失補償（PLC）プログラムなどの農業セーフティネットに関連する変更を支持している。【コメ業界団体】■ OBBBは予算調整（reconciliation）を使って成立した法であり、予算関連項目に限って単純過半数で通せる枠組みであり、農業法タイトル1のファームセーフティネット（ARC、PLCなど）には歴史的な規模の投資が行われた一方、予算に関係しない政策的変更が中心となるプログラム等はOBBBでは扱えず、今後の農業法案で対応が必要となる。【農業団体】■ OBBBが加えた変更のうち、一番はセーフティネットプログラムへの再投資が最も農家にとって大きい影響であろう。【農業団体】■ OBBBによってSNAPの支出が減らされたというよりは、コロナ後に急激に増えたSNAP支出の極端な成長を止めたという印象。SNAPは民主党の優先事項であり、今後議論が出るだろうが、共和党の目標は予算懸念と財政赤字で大きな増加を抑える意図があるのだろう。【農業団体】

ヒアリング概要

ヒアリングによる示唆は以下の通り。

OBBBに対する評価についてヒアリングを行ったところ、農作物業界団体からは概ね肯定的な意見が挙げられたものの、環境系の団体からは保全プログラムにおけるIRA資金の撤回を背景として否定的な受け止めも確認された。

質問事項		ヒアリング結果概要
個別プログラムへの評価	PLC/ARC	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特にPLCプログラムは、価格が法定参照価格を下回った際のコメ農家の大幅な所得減を防止する点で最も重要な変更点と位置付けられている。全体としてOBBBは農家が歓迎する長期的な確実性を提供しているが、コメ価格低迷による課題は残っている。【コメ業界団体】 ■ ARCの発動基準引き上げやSCO（補足的補償オプション）の拡大により農家はより多くのリスク管理手段を得られる。多くの大豆農家は既にARCを利用しており、SCOは追加的な補償を提供するが、採用は個々の農家の経営状況やニーズに依存する。農家は天候や収量の不確実性の中でリスクを管理するための柔軟性と手段を求めている。一般的に、リスク軽減の選択肢が増えるためこれらのプログラムを支持している。【大豆業界団体】 ■ 多くの小規模農家や、特殊作物生産者は現行の農作物プログラムの恩恵を受けておらず、課題だと感じている。多様な特殊作物生産者へのアクセス拡大を目指す政策変更が必要である。【環境系業界団体】 ■ ARC/PLCはいわゆるCountercyclical Paymentであり、今回の変更によって、特にPLCの参照価格が引き上げられたことで、現行の経済環境をより反映したものとなった。【農業団体】 ■ ARCは5年平均価格・郡レベル収量等を用いるため、もともと経済状況に応じて発動基準が調整されやすい。一方、PLCは固定の参照価格を用いるが、発動しづかったため、多くの生産者がARCを選択していた。今回の見直しでPLCがより有効な選択肢となったことから、PLCの支出見込みが大きくなっているのだろう。【農業団体】
	保全	<ul style="list-style-type: none"> ■ OBBBで各種保全プログラム（EQIP, CSP, ACEP, RCPP）のベースライン資金が増加したことについては前向きに評価している。一方で、気候変動対策に特化した資金（IRA予算）が維持されなかったことには失望している。保全プログラムの中でも、EQIPプログラムの資金が特に増加した背景としては、同プログラムが特に人気であることと、同プログラムによる生態系保全への貢献が理由として考えられる。【環境系業界団体】 ■ 保全プログラム全体として、ベースライン増強によって長期的な確実性がもたらされた点はポジティブに捉えている。保全プログラムは農家に対して好評であり、セーフティネットと環境貢献に役立っている。【農業団体】

ヒアリング概要

OBBBにおける変更事項の評価についてヒアリングを行ったところ、PLCに対する歳出見込額が大幅に増加することとなった要因として、作物価格の低迷に伴いPLC選択割合が増加することを見越した推計であることが挙げられた。

質問事項	ヒアリング結果概要
PLCに対する支援強化の背景	<ul style="list-style-type: none">■ ARCと比較してPLCに対して大幅な支出増加が予測されている理由は、対象農産物全般にわたる現在の経済状況と価格下落によるものである。農家は価格予測に基づいてプログラム選択を変更する傾向があり、価格下落が見込まれる場合にはARCからPLCへ移行する。議会予算局（CBO）の予測はこうした選択パターンと価格予測を反映しており、その結果PLCの支出見積額が高くなる。これはコメに限らず、全ての農産物に共通する傾向である。【コメ業界団体】■ OBBBにおいて、PLCの恩恵がARCよりも大きくなった背景は、南部作物の業界の政治的影響力が原因となっている可能性はある。しかし、トウモロコシや大豆農家の影響力も大きいことから、それだけでは説明ができないとも感じる。【環境系業界団体】
参照価格の決定の背景	<ul style="list-style-type: none">■ コメの法定参照価格上昇率は平均約21%で、多くの農産物（平均15%程度）を上回った。これは主に、生産コストの高騰と近年の価格低迷を踏まえ、コメ業界がより強力な農業セーフティネットを必要としていたためである。【コメ業界団体】
販売支援融資の融資単価引き上げの背景	<ul style="list-style-type: none">■ 一部のコメ農家は流動性確保手段として同融資制度を利用している。OBBBに含まれる融資単価上昇は、金利上昇局面においてより良い選択肢を提供するため、概ね支持されている。全ての農家が利用するわけではないが、多くの農家が有用と認識している。小麦や大豆生産者など他の農産物農家も同プログラムを利用している。融資単価の引き上げは、綿花業界が主導したのかどうかは分からない。【コメ業界団体】
PLCと農家ブリッジ支援の重複	<ul style="list-style-type: none">■ 両支援は同一課税年度・同一作物に対して受給されるが、現在、両プログラム間の重複支払いを調整・相殺する仕組みは存在しない。この重複は、農家が直面する深刻な財政的課題と農業法案の成立遅延によりセーフティネットが弱体化した状況を踏まえ、ブリッジ支援によって一時的に補完することを目的としている。【コメ業界団体】

ヒアリング概要

農家ブリッジ支援に対する評価についてヒアリングを行ったところ、同支援は損失の一部しか補償されないことから、依然として支援ニーズが存在するとの声が聞かれた。

質問事項	ヒアリング結果概要
FBAの効果・受け止め	<ul style="list-style-type: none">■ FBAプログラムは次期作への財政的つなぎ役を果たすものの、農家の損失を完全に補填するものではない。大豆1エーカー当たり30.88ドルの支払い額は損失の約35～40%しかカバーせず、主に貿易紛争による経済的損失を考慮していないため大きな差額が生じる。一時的な措置としては評価されるが、「応急処置」と見なされ、農家を完全に救済するものではない。【大豆業界団体】■ 主要作物向けに約110億ドル、特殊作物等向けに約10億ドルが用意されているが、特に後者は対象品目が非常に多く、実際の損失規模に比べると足りない。【農業団体】
FBA支払単価の背景・要因	<ul style="list-style-type: none">■ FBAにおいてコメの支払単価が1エーカー当たり最高額（132ドル）となったのは、生産コストの高さ（1エーカー当たり1,300ドル超）と世界的な価格の深刻な低迷が要因である。USDAの推計では、コメ農家は1エーカーあたり約417ドルの損失を被る可能性があるとされている。しかし、予測損失額が支援金を上回っていることから、依然として大きな経済的支援ニーズが存在する。複数の議員が追加支援プログラムを提案しており、さらなる支援提供への継続的な関心が示されている。【コメ業界団体】
FBAとPLCの重複について	<ul style="list-style-type: none">■ 現在、両プログラム間の重複支払いを調整・相殺する仕組みは存在しない。両給付は同一課税年度・同一作物に対して受給される。この重複は、農家が直面する深刻な財政的課題と農業法案の成立遅延によりセーフティネットが弱体化した状況を踏まえ、ブリッジ支援によって一時的に補完することを目的としている。【コメ業界団体】